事業番号　0783

平成２９年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	日本年金機構事業運営費交付金			担当部局庁	年金局	作成責任者
事業開始年度	平成２１年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	事業企画課	事業企画課長　宮本　直樹
会計区分	年金特別会計業務勘定					
根拠法令（具体的な条項も記載）	日本年金機構法第44条			関係する計画、通知等	日本年金機構年度計画・中期計画（第2期）	
主要政策・施策	–			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	厚生年金保険事業、国民年金事業に関し、日本年金機構において厚生年金保険法及び国民年金法の規定に基づく業務等を行うことにより、これらの事業の適正な運営並びに厚生年金保険制度及び国民年金制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	日本年金機構が行う厚生年金保険事業及び国民年金事業における①適用の促進、②保険料等収納対策の推進、③年金給付の迅速な決定及び正確な支給、④オンラインシステム運用及び見直しの取り組み、⑤年金相談の充実・情報提供の推進、のために必要な資金を交付する。					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	146,121	150,295	151,099	159,450	185,104
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	146,121	150,295	151,099	159,450	185,104
執行額		146,121	150,295	151,099		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
日本年金機構事業運営費交付金	159,450	185,104	日本年金機構において厚生年金保険法及び国民年金法の規定に基づく適用・徴収業務等を行うために必要な事務費が増加したことによるもの。
計	159,450	185,104	

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								－ 年度	30 年度
	適正な制度運営を図るため、国民年金については、平成30年度までに現年度納付率60%台半ばを目指す	国民年金の現年度納付率	成果実績	%	63.1	63.4	65	－	－
			目標値	%	前年度実績（60.9%）を上回る水準	前年度実績（63.1%）から1.0ポイント以上の水準	前年度実績（63.4%）から1.0ポイント以上の水準	－	60%台半ば
			達成度	%	104	99	101	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	日本年金機構年度計画・中期計画（第2期）・実績報告								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								－ 年度	－ 年度
	適正な制度運営を図るため、厚生年金保険については、前年度実績を上回る水準で収納率を向上	厚生年金保険料の収納率（過年度分含む）	成果実績	%	98.6	98.8	98.9	－	－
			目標値	%	前年度実績を上回る水準	前年度実績を上回る水準	前年度実績を上回る水準	－	－
			達成度	%	100	100	100	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	日本年金機構年度計画・中期計画（第2期）・実績報告								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								－ 年度	－ 年度
	確実な被保険者の加入を図るため、国民年金については、毎年度、住基ネット上の20歳到達者全員の加入を実施	20歳到達者の加入者数	成果実績	万人	106	100	102	－	－
			目標値	万人	106	100	102	－	－
			達成度	%	100	100	100	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	日本年金機構年度計画・中期計画（第2期）・実績報告								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								－ 年度	－ 年度
	事業所の適正な適用を図るため、厚生年金保険については、国税庁からの情報提供により稼働実態が確認された適用調査対象事業所について、27年度からの3ヶ年において、優先的に加入指導に取り組む。	適用対策を講じた結果適用した事業所数	成果実績	事業所数	39,704	92,550	115,105	－	－
			目標値	事業所数	平成23年度末時点で把握した適用調査対象事業所（246,165事業所）について3年以内に半減	70,000事業所	前年度実績を上回る水準	－	－
			達成度	%	―	132	124	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	日本年金機構年度計画・中期計画（第2期）・実績報告								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								－ 年度	－ 年度
	年金給付、年金相談等のお客様サービスの向上を図るため、年金給付事務の所要日数の目標（サービススタンダード※）の達成率90%以上を目指す（※年金請求書の受付、決定、年金証書のお届けまでの所要日数について、老齢年金は2ヶ月以内を目指す）	達成率	成果実績	%	97.4	94.1	95.9	－	－
			目標値	%	90	90	90	－	－
			達成度	%	108	105	107	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	日本年金機構年度計画・中期計画（第2期）・実績報告								

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック	☑	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	国民年金の収納の状況 ※活動実績は最終催告状送付件数	活動実績	万件	6.6	8.5	8.5	－	－
		当初見込み	－	－	－	－	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	厚生年金保険等の徴収の状況 ※活動実績は、口座振替実施率	活動実績	%	83.1	83.2	83	－	－
		当初見込み	%	83.6	83.6	83.2	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	厚生年金保険等の適用促進の状況 ※活動実績は加入指導実施状況	活動実績	回	490,619	1,131,194	1,515,661	－	－
		当初見込み	－	－	－	－	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	社会保険関係の主要手続きに係るオンライン利用率 ※活動実績は、「健康保険・厚生年金被保険者標準報酬月額算定基礎届」等主要手続（16手続き）における電子申請利用率	活動実績	%	60.1	61.2	集計中	－	－
		当初見込み	%	「新たなオンライン利用に関する計画」に基づき、取組を推進	「新たなオンライン利用に関する計画」に基づき、取組を推進	「新たなオンライン利用に関する計画」に基づき、取組を推進	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	人件費、一般管理費については、個別事業と直接関連づけることが困難であるこから、単位当たりコストの算出を行うことはできない。	単位当たりコスト	―	－	－	－	－
		計算式	/	－	－	－	－

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策：老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること

施策：Ⅸ－１－１　国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築し、適正な事業運営を図ること

測定指標

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 30 年度
国民年金の現年度納付率	実績値	納付率	63.1	63.4	65	－	－
	目標値	60%台半ば	前年度実績（60.9%）を上回る水準	前年度実績（63.1%）から1.0ポイント以上の水準	前年度実績（63.4%）から1.0ポイント以上の水準	－	60%台半ば

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
年金関連4法案の円滑な施行	施行に向けた必要な準備	29	円滑な施行の準備
			施策の進捗状況（実績）
			円滑な施行の準備

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

厚生年金保険事業、国民年金事業に関し、日本年金機構において厚生年金保険法及び国民年金法の規定に基づく業務等を行うことにより、これらの事業の適正な運営並びに厚生年金保険制度及び国民年金制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与する。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目：分野：－　―

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
―	成果実績	―	－	－	－	－	－
	目標値	―	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
―	成果実績	―	－	－	－	－	－
	目標値	―	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

―

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、日本年金機構法第1条の目的を遂行するために必要な事業であり、同法第44条に基づき、日本年金機構が行う国民年金及び厚生年金保険における適用、保険料徴収、年金給付等の事業に必要な資金について予算措置している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国民年金制度及び厚生年金保険制度の運営責任を持つ国において行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民年金及び厚生年金保険における適用、保険料徴収、年金給付の事業は、安定的な制度運営のための根幹である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の性質又は目的により一般競争入札によることが適当ではないと認められるため妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民年金法、厚生年金保険法に基づき、国民年金保険料、厚生年金保険料をそれぞれの事業運営の経費の財源に充てており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	–
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の安定的な実施のために必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	–
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果実績値は成果目標を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね活動実績値は見込み値を上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	社会保険オンラインシステムは、国民年金事業、厚生年金保険事業の運営にあたり不可欠のシステムとして活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	事業番号807（本レビューシート）については、日本年金機構が行う保険事業運営（厚生年金保険事業及び国民年金事業における適用の促進、保険料収納対策、年金給付事務等）に直接関わる経費交付を対象としている。 一方、事業番号806は、日本年金機構の職員人件費、内部管理事務費等に充てる財源の交付を目的としている。また、事業番号802は、国民年金及び厚生年金保険の保険料納付時に生じる金融機関等への手数料支払事業を対象としており、事業番号803については、国民年金事業における全国1,741市区町村に対する交付金の交付を対象としている。 事業番号804及び805については、現在稼働中の社会保険オンラインシステムの運用等の事業、「公的年金業務の業務・システム最適化計画」に基づく、現在稼働中のシステムに代わる新規オープンシステムの構築事業を対象としている。

所管府省名	事業番号	事業名
厚生労働省	0782	日本年金機構運営交付金
厚生労働省	0780	社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費
厚生労働省	0781	社会保険オンラインシステムの見直し等に必要な経費
厚生労働省	0784	ねんきん定期便

点検・改善結果	点検結果	成果目標については、全て達成できる見込みであり、特に国民年金については、納付督励や強制徴収等の取組の結果、24年度以降、納付率は上昇（27年度63.4%→28年度64.1%（平成28年4月分～平成29年2月分））している。また、厚生年金の適用対策に関しても、国税源泉徴収義務者情報を活用するなど未加入事業所への加入指導を強化した結果、28年度は115,105事業所の適用に結びつけることができた（27年度は92,550事業所）。 これらのことから、本事業はその有効性が認められる。このため、平成30年度においても、事業の効率化に努めつつ、必要な額の要求を行う。
	改善の方向性	交付先である日本年金機構においては、外部委託の推進、契約の競争性・透明性の確保等を通じて業務運営の効率化を図っており、また、年金局においても執行実績を踏まえた予算を措置しているが、国民年金保険料の納付率向上や厚生年金の適用促進は喫緊の課題であり、重点的に取り組んでいくこととしている。 また日本年金機構の第2期中期計画に基づく、年金記録の正確な管理と年金記録問題の再発防止のための対応についても、平成27年度以降、適切に実施していくこととしているところであり、これら各事業の実施に支障が生じることが無いよう、予算積算を行っていく。

外部有識者の所見

年金制度の運営にかかる経費であり、必須な事業と考える。執行率100%であるため、現状維持としたい。
（増田　正志）

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。

備考
※本事業については、「ねんきん定期便」及び「年金関係文書等保管事業」に係る予算額を除いて算出している。 平成22年10月28日行政刷新会議（事業仕分け第３弾） 〇日本年金機構運営費交付金（事業番号A６－（１）） （WG結論）機構の運営に関し、意識改革の強化により徹底的な事務効率化を図るとともに予算要求の圧縮を図る。 （とりまとめ内容）事業を効率化。特にコスト意識の徹底。機構の意識改革やガバナンスの強化がまだできていないことから、 かなりの意識をもって抜本的に効率的な運営を行う。 〇コールセンター運営事業（事業番号A６－（３）） （WG結論）事業内容を見直して予算要求を2、3割程度圧縮。第4コールセンターは計画を撤回 （とりまとめ内容）事業内容を見直して予算要求を2、3割程度圧縮する。第4コールセンターについては撤回し、 既存のコールセンターの活用等によって国民のニーズに対応する。 〇ねんきんネット（事業番号A－７（１）） （WG結論）郵便局における事業の見直しなど予算要求は全体的に1／4程度圧縮 （とりまとめ内容）郵便局におけるねんきんネットサービスの見直しを含めて、事業内容を見直す。その上で予算については、 全体的に1/4程度圧縮できる。ただし、インターネットによって年金記録をチェックすることの重要性については認識。 〇所在不明高齢者対策（事業番号A－７（３）） （WG結論）地方公共団体が本来業務として責任を持っている部分は地方公共団体に実施していただく方向で見直し （とりまとめ内容）対策をとることの必要性については前提とした上で、地方公共団体が本来業務として責任を持っている部分は 地方公共団体にやっていただく。

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	881	平成23年度	776	平成24年度	684		
平成25年度	805	平成26年度	806	平成27年度	819		
平成28年度	784						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

厚生労働省
151,099百万円

↓ 〔日本年金機構法に基づき、日本年金機構運営費交付金として交付〕

A. 日本年金機構
151,099百万円

【交付金の内訳】

国民年金の適用事務の財源	10,044百万円
厚生年金・健康保険事業の適用事務の財源	24,481百万円
国民年金の徴収事務の財源	28,235百万円
厚生年金・健康保険事業の徴収事務の財源	3,114百万円
国民年金・厚生年金事業の給付事務の財源	8,148百万円
社会保険オンラインシステムの運用の財源	37,549百万円
社会保険オンラインシステムの見直しの財源	3,893百万円
情報セキュリティ対策の強化の財源	540百万円
年金相談・情報提供事務の財源	35,095百万円

↓

B 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ他45社　38,303百万円

〔システム利用契約等〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.日本年金機構			B.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
社会保険オンラインシステム経費	社会保険オンラインシステムの運用の財源	37,549	社会保険オンラインシステム経費	社会保険オンラインシステムの安定的な稼働	8,787
年金相談等経費	年金相談・情報提供事務の財源	35,095			
保険事業運営事務費	国民年金の徴収事務の財源	28,235			
保険事業運営事務費	厚生年金・健康保険事業の適用事務の財源	24,481			
保険事業運営事務費	国民年金の適用事務の財源	10,044			
保険事業運営事務費	国民年金・厚生年金の給付事務の財源	8,148			
社会保険オンラインシステム経費	社会保険オンラインシステムの見直しの財源	3,893			
保険事業運営事務費	厚生年金・健康保険事業の徴収事務の財源	3,114			
社会保険オンラインシステム	情報セキュリティ対策の強化の財源	540			
計		151,099	計		8,787

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本年金機構	4011305001653	保険事業（国民年金、厚生年金の適用・徴収・給付）の実施（交付金の交付）	151,099	その他	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	記録管理・基礎年金番号管理ｼｽﾃﾑ利用契約	8,787	－	－	－	－
2	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	2010801013387	日本年金機構におけるシステム支援等業務	2,528	随意契約（その他）	－	100%	契約の性質又は目的により一般競争入札によることが適当ではないと認められるため（特定者随契）
3	株式会社日立製作所	7010001008844	年金給付システム開発付帯作業業務委託（上半期）	1,918	随意契約（その他）	－	100%	契約の性質又は目的により一般競争入札によることが適当ではないと認められるため（特定者随契）
4	株式会社日立製作所	7010001008844	年金給付システム開発付帯作業業務委託（下半期）	1,823	随意契約（その他）	－	100%	契約の性質又は目的により一般競争入札によることが適当ではないと認められるため（特定者随契）
5	日立キャピタル株式会社	6010401024970	公的年金給付総合情報連携ｼｽﾃﾑｻｰﾊﾞ設備等の賃貸借及び保守業務	1,308	－	－	－	－
6	東京センチュリーリース株式会社	6010401024970	日本年金機構端末設備等の賃貸借及び保守業務一式(平成25年8月～)	1,285	－	－	－	－
7	NTTファイナンス株式会社	8010401005011	社会保険ｵﾝﾗｲﾝｼｽﾃﾑﾌﾟﾘﾝﾀ(区分1:KP)の賃貸借及び保守業務	1,123	－	－	－	－
8	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	厚生労働省統合ネットワーク回線・機器に係る供給	1,101	随意契約（その他）	－	100%	契約の性質又は目的により一般競争入札によることが適当ではないと認められるため（特定者随契）
9	アクセンチュア株式会社	7010401001556	日本年金機構における業務・システム刷新（フェーズ2）のシステム開発準備支援等業務	1,100	随意契約（その他）	－	100%	契約の性質又は目的により一般競争入札によることが適当ではないと認められるため（特定者随契）
10	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	日本年金機構端末設備運用管理ｻｰﾋﾞｽ等業務	1,078	－	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－	－	－	－	－